



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東  
 コード番号 5254 URL https://arent.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072  
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	2,109	27.6	183	△75.1	197	△67.1	1,093	176.2	166.09	157.27
2025年6月期中間期	1,654	18.1	738	36.9	601	53.7	395	75.7	63.81	57.54

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 1,093百万円 (182.4%) 2025年6月期中間期 387百万円 (72.2%)

	売上高		のれん償却前 営業利益		のれん償却前 経常利益		のれん償却前 親会社株主に帰属する 中間純利益		のれん償却前 1株当たり 中間純利益	のれん償却前 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	2,109	27.6	266	△63.9	280	△53.4	1,176	197.1	178.62	169.14
2025年6月期中間期	1,654	18.1	738	36.9	601	53.7	395	75.7	63.81	57.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	9,442		6,485		68.7	
2025年6月期	6,084		4,801		78.9	

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 6,484百万円 2025年6月期 4,798百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,831	44.8	1,032	△39.0	1,022	17.8	1,573	148.4	233.84
(参考：のれん償却前)	5,831	44.8	1,353	△22.1	1,343	46.8	1,895	178.2	281.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社PlantStream

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期中間期	6,731,815株	2025年6月期	6,439,580株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	287株	2025年6月期	207株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年6月期中間期	6,584,795株	2025年6月期中間期	6,205,273株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復傾向にあるものの、物価の上昇や為替の変動、米国の通商政策等の影響について注視を要する状況が続いております。

また、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、DX事業の更なる拡大とともに、M&Aによる自社グループのプロダクト群の拡充を目指しています。プロダクト事業では、これまでに開発した空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」に加えて、M&Aで子会社化した株式会社構造ソフトや株式会社スタッグが保有するプロダクトなどの販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,109,812千円(前年同期比27.6%増)、営業利益183,807千円(同75.1%減)、経常利益197,901千円(同67.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,093,688千円(同176.2%増)となりました。なお、当社グループは、当中間連結会計期間より、M&Aにより発生した会計上ののれんの償却額を除いたキャッシュ・フローベースの実質的な収益力を評価するため、のれん償却前営業利益を重要な経営指標として追加いたしました。当中間連結会計期間におけるのれん償却前営業利益は266,293千円(同63.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、セグメント利益又は損失には、経常利益を用いておりましたが、営業利益にのれん償却費を足し戻したのれん償却前営業利益に変更したほか、事業内容をより明確に表現するため、セグメント名称を「プロダクト共創開発」から「DX事業」、「自社プロダクト」から「プロダクト事業」へそれぞれ変更しております。詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記) II 当中間連結会計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### (DX事業)

DX事業では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は1,710,805千円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益は577,649千円(同24.9%減)となりました。セグメント利益率は33.8%と、昨年の一時的要因を含めた利益率には及ばないものの、事業成長に備えた組織体制整備等の先行投資を実行しながら、高い利益率を維持しております。

#### (プロダクト事業)

プロダクト事業では、空間自動設計システム「PlantStream®」等の既存製品の販売拡大に取り組むほか、「Lightning BIMシリーズ」第3弾となる意匠設計における操作負荷を軽減する新ツール「Lightning BIM AI Agent」、株式会社大林組と開発したAIを実装した現場支援型スマート工程ソフト「PROCOLLA」をリリースいたしました。なお、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社構造ソフト、株式会社PlantStream、当中間連結会計期間に連結子会社化した株式会社スタッグの連結子会社化後の経営成績は、「プロダクト事業」セグメントへ追加しております。この結果、当セグメントの売上高は550,788千円(前年同期は13,898千円)、セグメント損失は1,288千円(前年同期は19,777千円の損失)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比3,358,352千円増加し、9,442,866千円となりました。これは主に、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社の取得により、のれんが1,460,304千円、株式会社PlantStreamの吸収合併に伴う繰越欠損金の引継ぎ等により繰延税金資産が1,139,839千円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比1,674,682千円増加し、2,957,366千円となりました。これは主に、連結子会社の増加の影響等により、契約負債が1,012,055千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1,683,670千円増加し、6,485,499千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が1,093,688千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、本日(2026年2月12日)公表いたしました「2026年6月期通期連結業績予想の修正及び法人税等調整額(益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,826,528	3,411,016
受取手形、売掛金及び契約資産	562,692	849,401
仕掛品	9,606	12,374
貯蔵品	—	4,272
その他	165,342	211,129
貸倒引当金	—	△493
流動資産合計	4,564,170	4,487,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,728	42,454
工具、器具及び備品(純額)	27,846	68,459
その他(純額)	—	17,356
有形固定資産合計	33,574	128,270
無形固定資産		
のれん	839,108	2,299,413
ソフトウェア	414,954	550,354
ソフトウェア仮勘定	90,138	129,571
その他	1,032	932
無形固定資産合計	1,345,234	2,980,271
投資その他の資産		
関係会社株式	—	26,361
繰延税金資産	90,315	1,230,154
その他	51,219	590,107
投資その他の資産合計	141,534	1,846,623
固定資産合計	1,520,343	4,955,165
資産合計	6,084,513	9,442,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	120,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	27,612	44,198
1年内償還予定の社債	61,000	41,000
未払金	83,317	214,119
未払費用	159,364	233,153
未払法人税等	195,725	135,278
未払消費税等	16,269	35,695
契約負債	442,354	1,454,409
賞与引当金	21,745	112,085
その他	41,138	53,633
流動負債合計	1,168,527	2,473,573
固定負債		
社債	34,500	74,000
長期借入金	79,657	75,154
役員退職慰労引当金	—	299,857
退職給付に係る負債	—	26,343
その他	—	8,437
固定負債合計	114,157	483,792
負債合計	1,282,684	2,957,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	572,876	874,948
資本剰余金	2,334,514	2,625,070
利益剰余金	1,899,008	2,992,696
自己株式	△987	△1,384
株主資本合計	4,805,411	6,491,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,125	△6,943
その他の包括利益累計額合計	△7,125	△6,943
新株予約権	2,224	1,112
非支配株主持分	1,318	—
純資産合計	4,801,829	6,485,499
負債純資産合計	6,084,513	9,442,866

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,654,022	2,109,812
売上原価	609,544	1,029,523
売上総利益	1,044,477	1,080,288
販売費及び一般管理費	305,954	896,481
営業利益	738,523	183,807
営業外収益		
受取利息	3,969	3,509
受取出向料	479	—
為替差益	—	9,350
その他	664	3,450
営業外収益合計	5,113	16,310
営業外費用		
支払利息	1,941	1,883
持分法による投資損失	139,239	—
その他	1,131	332
営業外費用合計	142,312	2,216
経常利益	601,324	197,901
特別利益		
新株予約権戻入益	—	324
特別利益合計	—	324
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	4,064
特別損失合計	—	4,064
税金等調整前中間純利益	601,324	194,161
法人税、住民税及び事業税	214,109	105,730
法人税等調整額	△7,879	△1,004,973
法人税等合計	206,230	△899,242
中間純利益	395,093	1,093,404
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△834	△283
親会社株主に帰属する中間純利益	395,928	1,093,688

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	395,093	1,093,404
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△7,823	182
その他の包括利益合計	△7,823	182
中間包括利益	387,270	1,093,586
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	388,105	1,093,870
非支配株主に係る中間包括利益	△834	△283

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	601,324	194,161
減価償却費	12,303	122,130
のれん償却額	—	82,485
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,030	34,528
支払利息	5,398	1,883
持分法による投資損益(△は益)	149,682	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△185,549	△145,286
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,485	△2,767
未払金の増減額(△は減少)	11,845	17,087
未払費用の増減額(△は減少)	58,249	61,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,358	△14,645
契約負債の増減額(△は減少)	4,260	△74,954
その他	△46,132	△10,077
小計	557,537	265,781
利息及び配当金の受取額	3,969	3,509
利息の支払額	△5,105	△1,901
法人税等の支払額	△212,115	△200,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,285	67,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△17,655	△29,002
無形固定資産の取得による支出	—	△119,895
関係会社貸付けによる支出	△250,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△454,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	144,559
その他	△28,405	18,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,060	△449,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△44,004	△15,889
社債の償還による支出	△40,500	△30,500
株式の発行による収入	—	37,339
自己株式の取得による支出	△1,000	△396
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,504	△23,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,823	△9,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,103	△415,511
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,997	3,826,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,807,893	3,411,016

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当中間連結会計期間において、2025年7月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社スタッグを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本金が238,628千円、資本剰余金が247,001千円増加しております。

また、2025年11月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社建設ドットウェブを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本金が44,217千円、資本剰余金が37,293千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、4	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	DX事業 (注) 4	共創プロダク ト販売 (注) 1	プロダクト事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,146,518	199,916	13,898	1,360,332	△199,916	1,160,416
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504,528	—	—	504,528	△10,922	493,606
計	1,651,046	199,916	13,898	1,864,860	△210,838	1,654,022
顧客との契約から生じる 収益	1,651,046	199,916	13,898	1,864,860	△210,838	1,654,022
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	769,223	△134,751	△19,777	614,694	123,829	738,523

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△10,922千円、中間連結損益計算書に計上されない持分法適用関連会社の営業損失の消去134,751千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. DX事業の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

5. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益にのれん償却費を足し戻したのれん償却前営業利益にて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DX事業	プロダクト事 業(注) 3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,559,898	549,913	2,109,812	—	2,109,812
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150,907	875	151,782	△151,782	—
計	1,710,805	550,788	2,261,594	△151,782	2,109,812
顧客との契約から生じる 収益	1,710,805	550,788	2,261,594	△151,782	2,109,812
その他の収益	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	577,649	△1,288	576,360	△392,553	183,807

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△68,499千円、子会社株式取得関連費用△241,568千円、報告セグメントののれん償却費△82,485千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「共創プロダクト販売」に該当していた株式会社PlantStreamの事業活動は、株式追加取得による完全子会社化以降は、「プロダクト事業(旧 自社プロダクト)」に含めております。

4. 報告セグメントのセグメント利益は、営業利益にのれん償却費を足し戻したのれん償却前営業利益にて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロダクト事業」において、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ及びアサクラソフト株式会社の株式取得に伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,542,790千円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、セグメント利益又は損失には、経常利益を用いておりましたが、営業利益にのれん償却費を足し戻したのれん償却前営業利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

この変更に伴い、従来の経常利益での集計に比べ、前中間連結会計期間のセグメント利益が、「共創プロダクト販売」で4,487千円増加、調整額が132,712千円増加しております。

(セグメント名称の変更等)

当中間連結会計期間より、事業内容をより明確に表現するため、セグメント名称を「プロダクト共創開発」から「DX事業」、「自社プロダクト」から「プロダクト事業」へそれぞれ変更しております。

また、「共創プロダクト販売」に該当していた株式会社PlantStreamの事業活動は、2025年3月の完全子会社化より「プロダクト事業」に含めており、当中間連結会計期間では「共創プロダクト販売」に該当する取引がないことから、同セグメントを報告セグメントから除外しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。